

(2) 下水道事業会計

下水道事業会計予算の状況は、表7-2のとおりである。

表7-2

(単位：百万円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	30,299	△ 0.2	30,361	△ 3.5	△ 62
	支 出	29,305	1.2	28,960	△ 0.7	345
資本的収支	収 入	13,409	△ 22.2	17,240	△ 3.2	△ 3,831
	支 出	24,474	△ 12.0	27,796	△ 1.4	△ 3,322
支 出 合 計		53,779	△ 5.2	56,756	△ 1.0	△ 2,977

① 基本的な考え方

平成31年度は、安全・安心のまちづくりに向け、局地的な大雨による浸水被害を軽減するため、雨水対策重点地区整備基本方針に基づき、浸水リスクや都市機能の集積度が高い「重点地区」や、その他の「一般地区」において、地域の状況に応じた雨水管渠などの整備を進めるほか、市民による防水板設置の費用の一部を引き続き助成する。

また、大規模地震発生時における下水道の機能を確保するため、下水道管渠及び処理場の耐震化を進めるとともに、快適な暮らしの基盤づくりに向け、引き続き汚水管渠の整備を進め、未普及地域の解消に努める。

さらに、下水道の適正な機能を維持するため、ストックマネジメントの考えに基づき、処理場及びポンプ場設備の点検・補修を適正に行い、必要に応じて改築を進める。管渠についてはカメラ調査などの点検・補修を行い、道路陥没などの未然防止のため改築を進める。

加えて、良好な水環境を整えるため、中央浄化センターにおいて、高度処理施設の整備を進める。

このほか、南部浄化センターにおいて、下水処理過程から発生する汚泥をエネルギーとして利活用するための検討を行う。

下水道事業の経営については、両浄化センターにおいて、引き続き包括的民間委託による維持管理を行うなど、経費の節減と管理の効率化を図り、経営の健全化に努める。

② 業務の予定量

本年度は、汚水処理世帯数 445,143 世帯、総処理水量は 1 億 2,335 万 4,501 立方メートルを予定している。この結果、1 日平均処理水量は、33 万 7,034 立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業については、管渠整備事業費 39 億 7,600 万円、ポンプ場整備事業費 1 億 6,300 万円、処理場整備事業費 32 億 1,600 万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、下水道使用料などの営業収益 227 億 5,200 万円、他会計補助金などの営業外収益等 75 億 4,700 万円、合計 302 億 9,900 万円で増減率 0.2%減となっている。

収益的支出については、管渠費、ポンプ場費、処理場費などの営業費用 249 億 1,300 万円、企業債利息などの営業外費用等 43 億 9,200 万円、合計 293 億 500 万円で増減率 1.2%増となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、企業債 107 億 9,700 万円、国庫補助金 18 億 2,200 万円、水洗便所普及事業収入等 7 億 9,000 万円、合計 134 億 900 万円で増減率 22.2%減となっている。

資本的支出については、建設改良費 81 億 6,200 万円、施設利用負担金などの固定資産購入費 9,100 万円、企業債償還金等 162 億 2,100 万円、合計 244 億 7,400 万円で増減率 12.0%減となっている。